

平成 26(2014)年度
一橋大学大学院国際・公共政策教育部(国際・公共政策大学院)
専門職学位課程
一般選考 第 1 次試験(筆記試験)問題

受験番号 _____

公共法政プログラム (1～3ページ)

問題 I	憲法	-----	1
問題 II	行政法	-----	2
問題 III	行政学	-----	3

グローバル・ガバナンス・プログラム (4～5ページ)

問題 IV	国際関係	-----	4
問題 V	国際法／国際政治史／国際関係論	-----	5

公共経済プログラム (6～8ページ)

問題 VI	経済学(ミクロ・マクロ)	-----	6
問題 VII	経済政策	-----	8

(注意事項)

注意事項は、裏表紙に記載してあるので、この問題冊子を裏返して必ず読んでください。

問題Ⅰ 憲法

次の問すべてに解答しなさい。

問1

尊属殺重罰規定の合憲性と、非嫡出子の法定相続分に関する規定の合憲性の問題を、比較しながら論じなさい。

参照条文

- ・平成7年法91による改正前の刑法200条

「自己又ハ配偶者ノ直系尊属ヲ殺シタル者ハ死刑又ハ無期懲役ニ処ス」

- ・民法900条4号但書

「子、直系尊属又は兄弟姉妹が数人あるときは、各自の相続分は、相等しいものとする。ただし、嫡出でない子の相続分は、嫡出である子の相続分の2分の1と」する。

問2

国政調査権の意義と限界について論じなさい。

問題Ⅱ 行政法

次の3問のなかから2問を選択して解答しなさい（選択した問の番号を文頭に明記すること）。

問1

行政処分的前提となった行政手続に瑕疵があれば、その行政処分が他の要件をみたしているか否かにかかわらず、その行政処分が違法となることがあるか、あるとすれば、それはどのような場合かについて、主な最高裁判例を概説した上で論じなさい。

問2

行政不服審査法に基づく行政不服申立制度について、様々な問題点が指摘されているが、指摘されている問題点のうち、少なくとも3つを取り上げ、それぞれについて考えられる法改正の内容をあなたの見解に基づいて論じなさい。

問3

取消訴訟における違法性の承継の問題について、違法性の承継の意義および違法性の承継の有無を判定する基準を論じた上で、この問題についての近年の最高裁判例を取り上げ、これを説明しなさい。

問題Ⅲ 行政学

次の5つのテーマの中から、2つを選択して、「概要（現況）」「経緯（背景）」「課題（影響）」「将来方向」について、日本の中央省庁・都道府県・市町村等の動向に言及しながら、具体的に論じなさい。

- ① NPM(New Public Management)
- ② 公共財
- ③ 企画と調整
- ④ 扶助費
- ⑤ 地方交付税交付金制度

問題Ⅳ 国際関係

次の問に解答しなさい。

問

「グローバル・コモンズ」の概念について説明せよ。

問題Ⅴ 国際法／国際政治史／国際関係論

次の 3 問から 1 問を選択して 解答しなさい（選択した問の番号を文頭に明記すること）。

問 1 国際法

国際司法裁判所の管轄権について論じなさい。

問 2 国際政治史

朝鮮戦争がその後の冷戦の展開に与えた影響について、具体的事例に言及しながら包括的に論じなさい。

問 3 国際関係論

国際関係における「ヘゲモニー（覇権）」「国際レジーム」「グローバル・ガバナンス」という 3 つの理論的概念について、それぞれの違いと、相互の関連性を明らかにしながら、説明しなさい。

問題 VI 経済学(ミクロ・マクロ)

次の問すべてに解答しなさい。

問1

(1) 第1財と第2財の2つの財を消費する個人の消費行動について考える。第1財の価格増加に伴って、第1財と第2財の最適消費量がどのように変化するかを、無差別曲線と予算制約線を図示することで説明しなさい。その際、「代替効果」と「所得効果」という言葉を使うこと。(ただし、第2財の価格は不変とする。)

(2) 第1財に関する個人の需要曲線が、(1)で示した図からどのように導出されるかを説明しなさい。また、個人の需要曲線が右上がりとなるケースを、「代替効果」と「所得効果」の相対的な大きさと符号から説明する場合、どのように説明できるかについても答えなさい。

問2

(1) 限界費用が生産量に対し一定の場合は、需要曲線の平行シフトに伴う均衡価格の変化を見ることで、完全競争市場か独占市場かを見分けることが出来る。この理由を、完全競争市場と独占市場のそれぞれに関して、均衡価格と均衡数量の決まり方に注意しながら、図を使って説明しなさい。ただし、需要曲線は一般的な右下がりの形状を想定するものとする。

(2) 現在、ある財に関して、特許により独占的な市場が成立しているとする。その独占企業の直面する需要関数は $Q = 20 - P$ 、費用関数は $C(Q) = 10Q$ で与えられる。ただし、 Q は財の量(単位はkg)で、 P は財の価格である(単位は価格、費用ともに円である)。将来のある時点、 T 年において特許の期限が切れ、市場が完全に競争的になることが予測されているとする。この市場における現在の独占価格と、完全競争市場となった後(T 年以降)に実現すると予測される価格を求めなさい。(計算をする際、市場の競争度合以外の条件は、現在と T 年以降ですべて同じであると仮定する。)また、この市場の競争化に伴い、消費者余剰と生産者余剰がそれぞれどのように変化するかを説明し、その理由についても簡単に述べなさい。

問3

インフレが経済・社会に与える影響に関する以下の設問にすべて答えなさい。

(1) インフレは、資源配分の効率性と所得分配にそれぞれどのような影響を与え得るか説明しなさい。

(2) 穏やかなインフレは、経済によい影響を与えると主張されることがある。「よい影響」として具体的にどのようなものが考えられるか説明しなさい。

問4

輸出・輸入を考えない閉鎖経済の財・サービス市場について考える。消費関数は $C = C_0 + c(Y - T)$ とする。ここで、 Y は総生産、 T は租税を表し、 C_0 と c はそれぞれ $0 < C_0$ および $0 < c < 1$ を満たす定数である。また、投資関数は $I = I_0 - ar$ とする。ここで、 r は実質利子率を表し、 I_0 と a はそれぞれ $0 < I_0$ および $0 < a < 1$ を満たす定数である。また、財政支出を G で表すものとする。財政支出 G 、租税 T 、および実質利子率 r が外生的に与えられるとして、以下の設問にすべて答えなさい。

(1) IS 曲線を導出しなさい。

(2) 政府が財政政策を行い、 ΔG だけ財政支出を増加させたとする。財政支出増加後に財・サービス市場が均衡する際に達成される総生産量は、当初の均衡と比べてどれだけ変化しているか答えなさい。また、この時の財政支出の乗数はいくつか答えなさい。

(3) 政府が ΔT だけ増税したとする。増税後に財・サービス市場が均衡する際に達成される総生産量は当初の均衡と比べてどれだけ変化しているか答えなさい。

(4) (2) と (3) で考えた財政支出の増加と増税を同時に行う状況を考える。この際に $\Delta G = \Delta T$ のとき（財政支出の増加を同額の増税で賄うとき）、財・サービス市場が均衡する際に達成される総生産量は当初の均衡と比べてどれだけ変化しているか答えなさい。また、この時の財政支出の乗数はいくつか答えなさい。

(5) 租税 T が所得の大きさに依存せずに一定の状況から、所得に比例的な状況（つまり、 $T = tY$ 、 t は $0 < t < 1$ を満たす定数）に変化した場合、財政支出の乗数は (2) で求めた値からどのように変化するか説明しなさい。

問題Ⅶ 経済政策

次の問すべてに解答しなさい。

問 1

日本の財政法の第4条は、公債発行について以下のように規定している。

第4条 国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない。但し、公共事業費、出資金および貸付金の財源については、国会の議決を経た金額の範囲内で、公債を発行し又は借入金をなすことができる。

- (1) 公共事業費、出資金および貸付金の財源については、公債発行が許されている理由について説明しなさい。
- (2) 上記(1)以外の財源のための公債発行を財政法は禁止している。それはなぜか。また、現在、財政法で禁止している赤字公債の発行を政府が行えるのはなぜか。
- (3) 赤字公債の発行を禁止することは、本当に望ましいのだろうか？ 効率性および公平性の観点から、財政法4条を批判することを試み、公債発行に関する望ましい規定のあり方について、あなたの考えをまとめなさい。

問 2

私たちは、日々の生活の中で、不遇な状況に陥るリスクに直面している。そのようなリスクに、個人で対応することが難しい場合は少なくなく、現在、政府が社会保障制度を整備して、国民の生活を支える役割を果たしている。社会保障制度は、社会保険と公的扶助（生活保護）に大きく分けられる。

- (1) 日本の社会保険の仕組みと直面する課題について、年金、医療、介護のそれぞれに関して、わかりやすく説明しなさい。
- (2) 現在、日本の生活保護制度に関しては、被保護者が増加し続けていることもあり、様々な問題があることが指摘されている。生活保護制度をめぐる近年の議論を整理し、望ましい生活保護制度のあり方に関するあなたの考えをまとめなさい。

問 3

日本では、都市部以外の地域において、人口減少や高齢化のスピードが早く、財政運営面で困難に直面している自治体が少なくない。現在の日本の政府間財政移転の制度は、この問題を緩和する役割も担っている。

- (1) 日本の政府間財政移転の仕組みについてわかりやすく説明し、現在の制度の現状と課題について、効率性および公平性の観点から整理しなさい。
- (2) 今後とも過疎化が進む自治体でも安定的な財政運営を行えるようにするという目標も意識しながら、政府間財政移転の仕組みの望ましい制度改革のあり方について、あなたの考えをまとめなさい。

注意事項

- (1) 問題Ⅰから問題Ⅶの中から、2問を選択し解答してください。2問のうち少なくとも1問は、志望するプログラムの科目(問題)を選択してください。志望するプログラムの科目2問を選択することもできます。
- (2) 問題Ⅴを選択し解答する場合、問題Ⅴの中から1問のみ選択し解答してください。問題Ⅴの中から2問以上を選択し解答することはできません。
- (3) グローバル・ガバナンス・プログラム及び公共経済プログラムの問題には、日本語のほか、英語でも解答することができます。
- (4) 解答用紙の記入については、別紙「解答用紙記入上の注意」をよく読んでください。
- (5) 問題用紙、解答用紙、下書用紙、その他一切の試験用紙は、試験室から持ち出さないでください。
- (6) 試験用紙には受験番号だけを書き、氏名は書かないでください。
- (7) 受験票は机の上においてください。
- (8) 受験票と筆記用具以外のものは机の上に出さないでください。
- (9) 携帯電話は電源を切り、かばんの中にしまってください。
- (10) 時計等についているアラーム機能、計算機能、翻訳機能、その他時計以外の機能をOFFにしてください。
- (11) 試験中に体調不良または手洗所に行く等の理由で試験室から一時退室しようとする場合は、監督員に申し出てください。
- (12) 不正行為を行った者または監督員の指示に従わなかった者は、失格とします。